

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952)26-2161
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 28 年 3 月期	6,003	0.8	1,013	44.0	642	20.0
平成 27 年 3 月期	5,952	△0.5	703	22.0	535	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 28 年 3 月期	29 31	—	4.6	83.1	219,842
平成 27 年 3 月期	24 46	—	4.1	88.1	217,286

(参考)持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 28 年 3 月期	257,436	13,771	5.3	628 90	8.12
平成 27 年 3 月期	244,835	13,766	5.6	628 52	8.86

(参考)自己資本 28年3月期 13,771百万円 27年3月期 13,766百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき作成しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 28 年 3 月期	3,416	4,503	△933	16,723
平成 27 年 3 月期	4,959	△5,321	△135	9,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 27 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	131	24.5	1.0
平成 28 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	131	20.4	0.9
平成 29 年 3 月期 (予想)		3 00		3 00	6 00		45.3	

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,660	△14.3	270	△57.8	170	△60.7	7	76
通 期	5,240	△12.7	450	△55.5	290	△54.8	13	24

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,034,500株	27年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	137,421株	27年3月期	130,997株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,901,082株	27年3月期	21,909,325株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
6. その他	13

※平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 27 年度の我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費等の一部に弱さが見られるものの、全体的に緩やかな回復基調にありました。しかし、米国経済の金融政策の動向や、中国をはじめとした新興国経済の先行き等、景気の下振れ要因には十分な留意が必要です。

当行が主たる営業基盤としている佐賀県においても、持ち直しの動きは続いておりますが、本格的な回復に向けては道半ばにあります。

このような中、平成 28 年 2 月に日本銀行が追加金融緩和措置として導入したマイナス金利政策は、市場金利の低下と資金供給拡大の効果が期待されますが、当行に与える影響に留意しつつ、適切に対応してまいります。

このような環境の中、当行は平成 27 年 4 月より 3 年間に亘る「第十一次中期経営計画」を策定し、目指す姿である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」の実現に向け、役職員一丸となって業績の向上に努めました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入が前年度を下回った一方で、役務取引等収益が前年度を上回ったことや貸倒引当金戻入益を計上したこと等により、前年度比 51 百万円増加し 60 億 3 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額がゼロとなったこと等により、前年度比 2 億 59 百万円減少し 49 億 89 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 3 億 10 百万円増加し 10 億 13 百万円となり、当期純利益は 1 億 7 百万円増加し 6 億 42 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 29 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 52 億 40 百万円、経常利益 4 億 50 百万円、当期純利益 2 億 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比 126 億 1 百万円増加し 2,574 億 36 百万円、純資産は前年度末比 5 百万円増加し 137 億 71 百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

預金につきましては、前年度末比 25 億 56 百万円増加し 2,198 億 42 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度末比 106 億 61 百万円増加し 1,824 億 80 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度末比 52 億 95 百万円減少し 571 億 28 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により 34 億 16 百万円のプラスとなりました。（前年度比 15 億 43 百万円減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により 45 億 3 百万円のプラスとなりました。（前年度比 98 億 24 百万円増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により 9 億 33 百万円のマイナスとなりました。（前年度比 7 億 98 百万円減少）

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比 69 億 86 百万円増加し 167 億 23 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての健全経営に努めると共に、配当につきましては安定的な配当を継続する観点から、当期末の配当金は 1 株当たり 3 円とさせていただき予定です。これにより、平成 27 年度の配当金は中間配当金の 3 円と合わせ年間 6 円となります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 27 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当行は、「地域とともに栄える銀行」を基本理念として、お客さまに生涯お付き合いいただけるような真に必要とされる銀行を目指して参ります。

② 目指す銀行像

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第十一次中期経営計画の中で次の 4 項目を最終年度である平成 30 年 3 月末の数値計画としております。

・貸出金残高	: 1,870 億円	・実質業務純益	: 475 百万円
・預金残高	: 2,330 億円	・自己資本比率	: 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、当行の経営理念である「地域と共に栄える銀行」を基に、第十一次中期経営計画（平成 27 年度～平成 29 年度）を策定しました。新中期経営計画では、「お客さまと未来へ。マイ・パートナー・バンク きょうぎん Next Stage」をテーマに掲げております。このテーマは、「お客さまとともに、明るい未来を切り拓きたい」、「お客さまの生涯のパートナー・バンクとして、当行を選んでいただきたい」との強い思いを表したもので、第十次中期経営計画に引き続き採用しております。今後より一層お客さまのお役に立ち、目指す姿である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」の実現に向け従業員一丸となって以下の課題に取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

①地域活性化への貢献

地域活性化に向けた各種プロジェクトに主体的に参画すると共に、お客さまのライフステージに応じた質の高い金融サービスの提供、コンサルティング機能の発揮により幅広い分野でお客さまのお役に立ち、満足度向上に努めて参ります。

平成 27 年 4 月には、地域活性化への貢献の一環として、地方創生担当事務局を新設しました。これにより、各地方公共団体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の策定及び円滑な施策の実施に向けて、地域金融機関としての積極的に関与して参ります。

②収益基盤の拡大

お客さまとの接点拡大と目利き能力向上を通じて、商品やサービスの質の向上を図り、地域シェアの拡大を目指して参ります。

銀行業務を行うにあたり、社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンス風土の定着とリスク管理の徹底に努めて参ります。

③人材育成の強化

専門知識の習得によるお客さまへのコンサルティング能力の発揮のため、中小企業診断士やファイナンシャルプランナー、医療経営士等の資格取得者の増加に努めて参ります。

女性行員の担当業務拡大、管理職の養成促進により、女性の活躍する機会を提供し、仕事と家庭の両立支援等、女性にとって働きやすい環境づくりに努めて参ります。

これからも、お客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,737	16,723
現金	3,743	3,011
預け金	5,994	13,712
商品有価証券	3	-
商品国債	3	-
有価証券	62,423	57,128
国債	7,307	8,161
地方債	6,322	6,805
社債	30,990	24,397
株式	7,766	6,977
その他の証券	10,036	10,786
貸出金	171,819	182,480
割引手形	1,349	1,230
手形貸付	6,352	6,275
証書貸付	157,429	166,185
当座貸越	6,689	8,788
その他資産	541	495
未決済為替貸	20	22
前払費用	17	16
未収収益	209	192
その他の資産	293	264
有形固定資産	3,943	3,696
建物	903	878
土地	2,735	2,558
建設仮勘定	-	0
その他の有形固定資産	305	259
無形固定資産	78	82
ソフトウェア	67	71
その他の無形固定資産	11	11
支払承諾見返	635	630
貸倒引当金	△ 4,346	△ 3,802
資産の部合計	244,835	257,436
負債の部		
預金	217,286	219,842
当座預金	1,624	1,814
普通預金	85,589	89,546
貯蓄預金	690	684
通知預金	92	226
定期預金	126,054	124,618
定期積金	1,777	1,701
その他の預金	1,455	1,250
借入金	10,035	21,125
借入金	10,035	21,125
社債	800	-
その他負債	795	866
未決済為替借	56	59
未払法人税等	23	48
未払費用	344	398
前受収益	84	104
従業員預り金	2	0
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	2	26
その他の負債	280	228
賞与引当金	95	77
役員退職慰労引当金	193	131
睡眠預金払戻損失引当金	103	114
繰延税金負債	725	524
再評価に係る繰延税金負債	397	351
支払承諾	635	630
負債の部合計	231,068	243,665

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	6,433	6,944
利益準備金	759	786
その他利益剰余金	5,674	6,158
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	1,306	1,790
自己株式	△ 57	△ 59
株主資本合計	10,314	10,823
その他有価証券評価差額金	2,756	2,233
土地再評価差額金	695	713
評価・換算差額等合計	3,452	2,947
純資産の部合計	13,766	13,771
負債及び純資産の部合計	244,835	257,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	5,952	6,003
資金運用収益	4,637	4,570
貸出金利息	3,540	3,415
有価証券利息配当金	1,082	1,144
預け金利息	14	10
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	586	637
受入為替手数料	185	185
その他の役務収益	400	451
その他業務収益	113	62
外国為替売買益	0	-
国債等債券売却益	113	62
その他経常収益	615	733
株式等売却益	436	295
貸倒引当金戻入益	-	263
その他の経常収益	178	174
経常費用	5,248	4,989
資金調達費用	206	226
預金利息	176	195
借入金利息	8	13
社債利息	21	17
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	512	525
支払為替手数料	29	29
その他の役務費用	483	496
その他業務費用	3	42
外国為替売買損	-	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2	40
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	0	0
営業経費	4,151	4,017
その他経常費用	374	177
貸倒引当金繰入額	305	-
株式等売却損	4	118
その他の経常費用	64	59
経常利益	703	1,013
特別利益	315	2
動産不動産処分益	-	0
退職給付制度改定益	285	-
移転補償金	29	-
補助金収入	-	2
特別損失	115	216
固定資産処分損	5	0
減損損失	109	213
固定資産圧縮損	-	2
税引前当期純利益	903	800
法人税、住民税及び事業税	47	91
法人税等調整額	320	66
法人税等合計	367	158
当期純利益	535	642

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					535	535
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					6	6
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	384	411
当期末残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		535				535
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			1,473	34	1,507	1,507
当期変動額合計	△3	407	1,473	34	1,507	1,915
当期末残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					642	642
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	484	511
当期末残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		642				642
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△522	17	△505	△505
当期変動額合計	△1	509	△522	17	△505	4
当期末残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	903	800
減価償却費	211	195
補助金収入	-	△ 2
有形固定資産圧縮損	-	2
減損損失	109	213
移転補償金	△ 29	-
貸倒引当金の増減(△)	28	△ 544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 615	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 34	△ 62
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	11
資金運用収益	△ 4,637	△ 4,570
資金調達費用	206	226
有価証券関係損益(△)	△ 541	△ 197
為替差損益(△は益)	△ 0	0
固定資産処分損益(△は益)	5	0
貸出金の純増(△)減	△ 3,672	△ 10,660
預金の純増減(△)	4,751	2,556
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,715	11,090
資金運用による収入	4,628	4,610
資金調達による支出	△ 172	△ 200
その他	132	41
小計	4,993	3,491
移転補償金の受取額	29	-
法人税等の支払額	△ 63	△ 74
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	-	2
有価証券の取得による支出	△ 13,743	△ 9,252
有価証券の売却による収入	3,771	6,140
有価証券の償還による収入	4,850	7,780
有形固定資産の取得による支出	△ 196	△ 138
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,321	4,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△ 800
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
配当金の支払額	△ 131	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 933
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 496	6,986
現金及び現金同等物の期首残高	10,233	9,737
現金及び現金同等物の期末残高	9,737	16,723

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	628.52	628.90
1株当たり当期純利益金額	円	24.46	29.31

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成27年3月31日	当事業年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	13,766	13,771
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,766	13,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,903	21,897

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	535	642
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	535	642
普通株式の期中平均株式数	千株	21,909	21,901

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。